

## 不登校傾向の小中学生が示す PF スタディの特徴について

申崎教子

玉木健弘

福山大学大学院人間科学研究科 武庫川女子大学文学部心理・社会福祉学科

キーワード：不登校傾向児、PF スタディ

### はじめに

少子化の進行と共に、不登校の人数は減少傾向にあった。不登校は、今なお学校現場で注目されている問題である。平成20年度の不登校児童生徒数は、小学生22,652人(314人に1人)、中学生104,153人(35人に1人)であり、平成19年度と比較すると小学生では1,275人、中学生では1,175人と減少している(文部科学省, 2009)。このような不登校の背景に関して、五十嵐・萩原(2009)は、相次ぐいじめ問題からの逃避などがあると推測され、子供たちの学級での過ごし方や適応状態が「登校」から「不登校」への移行に直結していることをあらためて認識させられる、と述べている。しかし、生徒の中には、公的な支援施設等に通い、指導要録上出席扱いになっている生徒もいる。文部科学省(2003)の定める不登校の定義は、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者をのぞいたものである」となっている。しかし、公的施設に通う生徒は、在籍する小学校や中学校で出席扱いとなるため、欠席にならない児童生徒が増えてきている。

不登校となったきっかけに関して、平成19年度および平成20年度の文部科学省の報告によると、小学生および中学生ともに、病気などによる欠席を除く、本人に関わる問題の割合が高かった(文部科学省, 2008; 文部科学省, 2009)。しかし、本人に関わる問題がどのような内容なのかは不明瞭である。この不明瞭な部分には、不登校児童生徒の内面が関係していると思われる。この内面については、不登校児童生徒本人も気づいていない、あるいは理解できていないことが考えられる。そのため、意識していない部分について明らかにすることが、不登校を考える上で重要なことだと思われる。そして、人が意識しない無意識の部分を測定する目的で作られた検査に投影法があり(関戸, 2002)、これを用いて検査することが必要だと考える。投影法には刺激の性質によって、文章完成テストのように言語刺激を用いるもの、ロールシャッハ・テスト、TATやCTA、PFスタディなどのように視覚刺激を用いるもの、バウム・テスト、H.T.Pテスト、人物画テスト、動的家族画のように描画を用いるものなどに分けられる(瀬戸, 2002)。このように投影法にはさまざまな種類があるが、中でもPFスタディ(Rosenzweig Picture-Frustration Study: 以下PF)は、記号化による統計的処理ができ、また、実施も集団使用が可能である(秦, 2006)。そして、適応年齢層の幅が広く、比較的客観的にスコアでき、各年齢や質的な条件に対する統計的基準が利用できる(秦, 2006)。このような他の投影法の検査とは異なる特徴があり、より客観的に対象者の内面を把握することができると考えられる。そこで、本研究では、公的施設に通う不登校傾向のある児童生徒に対してPFスタディを実施した。

また、投影法の1つであるPFとは、欲求不満が生じる場面で人間がどんな反応をするかに注目したパーソナリティ検査である(青木, 2008)。PFでは、フラストレーション場面での被検者の反応を明らかにするために、各反応は2つの主要な表題、すなわち、アグレッションの方向とアグレッションの型によってスコアリングされる(秦, 2006)。アグレッションの方向は、他責(extraggession: E-A)—人のせいにする、自責(intraggession: I-M)—自分のせいにする、無責(imageression: M-A)—他人のせいでも自分のせいでもなかった、不可避の事態だったのだと考える、の3つに分けられる(青木, 2008)。また、アグレッションの型では、障害優位(obstacle-dominance: O-D)—障害事態を指摘・強調するが欲求不満の直接表出はしない、自我防衛(ego-defense: E-D)—欲求不満を直接表出する、要求固執(need-persistence: N-P)—欲求不満事態を解決するために要求する、の3つに分けられている(青木, 2008)。

また、徳明・長濱・豆板・杉村(2001)は、不登校児の場合、欲求に対する耐性の低下を非社会的な行動として、表現されているのではないかと述べている。徳明・長濱ら(2001)の研究では、PFの結果から不登校児は、罪障感を抱きやすく、自我防衛を行う場合、相当に困難性を持っており、社会的に未熟な側面があることが窺えたと報告している。また、北本・榎戸・平口・近藤・今井・鳥居(1998)の研究では、欲求不満の事態に対する世間並の適応は低い、つまり集団一致度(Group Conformity Rating : GCR)が低いと報告している。GCRとは、集団への適応の程度を数的に示したものであり、日常に起こりがちな欲求不満場面に常識的に適応できているかを示している(角藤, 2008)。このようにPFの研究では、不登校児の特徴を捉えた研究は数少なく、また公的な施設に通い出席扱いとなっている不登校傾向児童生徒に対しての研究も少ない。公的な施設に通うことができているため、文部科学省の定めている不登校の定義にはあてはまらない。そして、不登校児と公的な施設に通っている生徒の特徴は同じ面があれば、異なる面もあると思われる。そこで、本研究では、不登校傾向児に対して、PFを用いて日常で起こりうる欲求不満場面での反応パターンを調査し、不登校傾向の児童生徒における特徴を検討することとした。

### 方法

**調査参加者** A 県の小中学生の不登校傾向のある児童生徒 9 名のうち、欠損値のあった 2 名を除外した 7 名(小学生高学年男子 2 名、女子 2 名、中学生女子 3 名 ;  $M=12.6$  歳,  $SD=1.68$ )。調査参加者は、週に数日学校へ登校するが、公的な支援機関にも通所している。

**調査日** 12 月中旬。調査参加者のうち半数は筆頭著者、残り半数は施設職員が実施した。

**調査用紙** PF スタディ児童用第 3 版(林, 2006)を使用した。

なお、調査実施にあつては、本研究は施設長の調査実施の承諾を得て、調査に同意した児童生徒に実施した。

### 結果

PF のスコアリング及び解釈は、林(2007)、秦(2007)及び角藤(2008)を参考に行った。そして、表 1 に GCR 及びプロフィールの平均と標準偏差、表 2 には、超自我因子の平均及び標準偏差を示した。また、各調査参加者の GCR やプロフィール、超自我因子の数値が高い傾向にあるのか、低い傾向にあるかを判断するために、小学生及び中学生の指標を定めた。本研究の調査参加者は、学年や性別が様々であった。そのため、林(2007) が示す各学年の平均値と標準偏差、また男女別の平均値と標準偏差のデータを元に、今回調査した対象学年および性別の平均値、標準偏差ならびに 1SD の範囲を算出した。また、小学生と中学生ごとに平均値、標準偏差、1SD を算出し、本研究での PF の解釈で用いる指標とした。なお、今回の解釈で用いられる平均値を文章中では平均指標と示した。表 1 には GCR 及びプロフィールの平均と標準偏差、表 2 には、超自我因子の平均及び標準偏差を示した。

表 1 PF の GCR およびプロフィールの平均(標準偏差)(%)

	<i>n</i>	GCR	他責	自責	無責	障害優位	自我防衛	要求固執
全員	7	33.4 (12.9)	58.0 (16.0)	15.7 (12.7)	26.4 (13.6)	25.0 (13.0)	53.0 (14.0)	22.1 (11.2)
小学生	4	29.2 (10.2)	55.0 (20.5)	15.3 (16.7)	29.8 (17.3)	28.8 (15.5)	49.5 (17.8)	22.0 (14.1)
中学生	3	39.1 (13.8)	62.0 (2.2)	16.3 (2.5)	22.0 (0.8)	20.0 (5.4)	57.7 (0.5)	22.3 (5.0)

表2 PFの超自我因子の平均(標準偏差)(%)

	<i>n</i>	<u>E</u>	<u>I</u>	<u>E+I</u>	<u>E-E</u>	<u>I-I</u>	<u>(M-A)+I</u>
全員	7	5.9 (4.7)	1.9 (2.2)	7.7 (4.4)	30.6 (16.2)	8.7 (5.6)	28.3 (13.2)
小学生	4	6.5 (5.2)	2.3 (2.3)	8.8 (3.3)	29.8 (20.5)	4.5 (3.2)	32.0 (16.4)
中学生	3	5.0 (3.7)	1.3 (1.9)	6.3 (5.3)	31.7 (7.3)	14.3 (1.9)	23.3 (2.1)

調査対象者全員における GCR の平均は、33.4%であった。林(2007)を参考に算出した調査対象者の学年と性別の平均指標 58.3%、1SD の範囲は45.2~71.3%であった。これを比較すると、調査対象者全員の GCR の平均は1SD の範囲より低いことが示された。対象小学生については、GCR の平均が29.2%であり、林(2007)の平均指標は57.2%、1SD の範囲は、44.1~70.4%であった。また、対象中学生については、GCR の平均が39.1%、平均指標は59.3%、1SD の範囲は46.3~72.3%であった。対象の小学生及び中学生ともに GCR の平均が指標よりも低いことが示され、集団で過ごすことが苦手ということが示唆された。

そして、対象の小学生と中学生の PF の特徴について検討を行った。まず、対象小学生の PF のプロフィール(表1)の平均においては、自責の平均が15.3%、今回対象とした小学生の学年及び性別に対応した平均指標は28.0%であり、1SD の範囲は19.6~36.5%であった。よって、対象小学生の自責は1SD の範囲より低いということが示された。また、要求固執では、対象小学生の平均が22.0%、平均指標が34.0%、1SD の範囲が22.9~45.1%であった。このことから、要求固執においても対象小学生の平均が1SD の範囲より低いことが明らかとなった。障害優位では、対象小学生の平均が28.8%、平均指標が19.3%、1SD の範囲が11.8~26.8%であった。そして、障害優位では、1SD の範囲より高い値であることが示された。また、対象小学生のプロフィールの主要反応については、小学生の反応数の平均から求めた。結果、対象小学生のプロフィールの主要反応はE(8.5)>M'(3.5)>E'(2.5)であった。このことから、非難や敵意を周囲の人に向けやすく、不満がほとんど無いかのように振る舞う、また、欲求不満の障害を強く指摘して、不満を表現する可能性が示唆された。超自我因子では、E-E が29.8%、平均指標は17.6%、そして1SD の範囲は5.0~30.1%であり、1SD の範囲内であったが、高い値を示したことから攻撃的な考えを持ちやすいと考えられる。

次に対象の中学生の PF のプロフィールにおいても、対象の小学生と同様に平均、平均指標、ならびに1SD の範囲を求めた(表1)。まず、対象中学生の他責の平均が62.0%であり、平均指標は、45.2%であり、1SD の範囲は34.1~56.3%であった。よって、対象中学生の他責は1SD の範囲より高いことが明らかとなった。また、自責については、対象中学生の平均が16.3%、平均指標が27.8%、そして1SD の範囲が20.2~35.4%であり、対象中学生の自責が低いことが示された。自我防衛の対象中学生の平均は57.7%、平均指標が47.0%、1SD の範囲が36.2~57.8%であり、要求固執については、対象中学生の平均が22.3%、平均指標が31.1%、1SD の範囲が21.6~40.6%であった。自我防衛及び要求固執ともに1SD の範囲内ではあったが、いずれも高い値であった。さらに、対象中学生のプロフィールの主要反応を求めたところ、E(8.7)>e(3.8)>I(3.7)であり、他人に非難や敵意を向けやすいが、欲求不満の解決や解決のための援助を他人に求めることが推測された。また、欲求不満の原因を他人ではなく自分へ向ける傾向もPFの反応から見られた。中学生の超自我因子については、対象中学生のIの平均が1.3%、平均指標は7.7%、そして、1SD の範囲は2.2~13.2%であった。よって、対象中学生のIの平均は、指標より低いことが示された。また、E-E では、対象中学生の平均が31.7%であり、平均指標は17.0%、1SD の範囲は6.0~28.1%であった。E-E については、対象中学生の平均が、1SD の範囲より高いことが明らかとなった。また、(M-A)+Iは対象中学生の平均が23.3%であった。(M-A)+Iの平均指標が34.5%、1SD の範囲が25.7~43.8%であることから、対象中学生の(M-A)+Iは、1SD の範囲より低いという結果が示された。このことから、さまざまな要求阻害場面において、自分を守ることが苦手

であり、集団の中で生活をしていく上での社会性が年齢より未熟であることが示された。また、自我防衛を行うことが苦手なため、集団生活における要求不満場面において、自分も相手も良い状態、状況でいられるような言動を行うことに困難を伴うと推測された。

次に、調査参加者全員のGCRの平均値を基準として、GCRの高かった生徒(3名；以下高群)及び、低かった生徒(4名；以下低群)に分けた。そして、該当した対象者の学年および性別の平均値、標準偏差ならびに1SDの範囲を高低群別に算出し、平均値を本研究のPFの解釈で用いる指標とした。表3には、GCRの高低群別におけるGCR、スコアリングカテゴリーの平均(%), 標準偏差、表4には、GCRの高低群別における超自我因子の平均(%), 標準偏差を示した。また、表5には高低群別のGCR及びスコアリングカテゴリーの平均(%), 標準偏差及び1SDの範囲、表6には高低群別の超自我因子の平均(%), 標準偏差、1SDの範囲を示した。表5及び表6は、林(2007)のGCR、スコアリングカテゴリー及び超自我因子の値において、本調査での高低群の児童生徒に該当する学年及び性別の値の平均から算出した。

表3 GCRの高低別におけるGCR,スコアリングカテゴリーの平均(標準偏差)(%)

	n	GCR	他責	自責	無責	障害優位	自我防衛	要求固執
低群	4	20.3 (2.5)	60.7 (20.0)	7.3 (7.1)	32.0 (19.3)	32.7 (16.2)	56.0 (19.2)	11.7 (5.6)
高群	3	43.3 (7.7)	56.0 (11.7)	22.0 (12.4)	22.3 (1.9)	19.3 (4.4)	50.8 (7.5)	30.0 (7.1)

表4 GCRの高低別における超自我因子の平均(標準偏差)(%)

	n	E	I	E+I	E-E	I-I	(M-A)+I
低群	4	10.3 (2.6)	1.3 (1.9)	11.7 (2.6)	32.7 (22.5)	6.0 (5.4)	33.3 (18.7)
高群	3	2.5 (2.6)	2.3 (2.3)	4.8 (2.9)	29.0 (8.6)	10.8 (4.8)	24.5 (3.0)

表5 高低群別のGCR及びスコアリングカテゴリーの平均(%),

標準偏差, 1SDの範囲

	高群	低群
GCR	58.3	59.0
	13.7	12.6
他責	44.6~72.0	46.4~71.6
	46.9	45.0
自責	13.2	11.4
	33.7~60.1	33.6~56.4
無責	26.9	28.3
	8.7	7.6
障害優位	18.2~35.6	20.7~35.9
	26.3	26.8
自我防衛	9.0	8.3
	17.3~35.3	18.5~35.1
要求固執	20.3	21.3
	7.9	8.0
他責	12.4~28.2	13.3~29.3
	47.7	46.6
自責	11.8	10.9
	35.9~59.5	35.7~57.5
無責	32.0	32.1
	10.8	9.7
障害優位	21.2~42.8	22.4~41.8

\*上段は平均値, 中段は標準偏差, 下段は1SDの範囲を示す。

表6 高低群別の超自我因子の平均(%),

標準偏差, 1SDの範囲

	高群	低群
E	3.8	4.0
	4.4	4.0
I	0.6~8.2	0~8.0
	7.1	7.8
E+I	5.7	5.4
	1.4~12.8	2.4~13.2
E-E	10.9	11.8
	7.0	6.8
I-I	3.9~17.9	5.0~18.6
	18.9	16.7
(M-A)+I	12.6	11.1
	6.3~31.5	5.6~27.8
E-E	10.4	10.8
	6.5	6.1
I-I	3.9~16.9	4.7~16.9
	33.4	34.5
(M-A)+I	10.2	9.3
	23.2~43.6	25.2~43.8

\*上段は平均値, 中段は標準偏差, 下段は1SDの範囲を示す。

高低群のGCRをみると、両群ともGCRは1SDの範囲より低いことが示された。しかし、高群では他責や障害優位等のプロフィールはすべて1SDの範囲内であった。低群では、他責と障害優位が1SDの範囲より高く、自責

と要求固執は1SDの範囲より低いということが明らかとなった。

超自我因子については、高群ではすべての因子において表6に示す1SDの範囲内であった。また、低群については、E(人から非難、叱責、詰問を受けた際に攻撃的に否認を示す(角藤, 2008)), E-E(素朴な攻撃傾向を示す(角藤, 2008))の2つが1SDの範囲より高いことが示された。そしてI(一応表面的には非難を認めるものの、本質的には自己保身的であることを示す(角藤, 2008))に関しては、1SDより低いという結果であった。

## 考察

本研究の目的は、不登校傾向児に対して、PFを用いて日常で起こりうる欲求不満場面での反応パターンを調査し、不登校傾向のある児童生徒の特徴を検討することであった。

まず、調査参加者全員及び高低群のGCRの平均値が林(2007)の示す数値より、1SD以上低かったことから、先行研究で報告されているように(北本・榎戸, 1998)、不登校児・生徒のGCRの傾向と同様に公的施設に通っている児童生徒のGCRの値も低い傾向にあることが明らかとなった。そして、GCRの値から集団の中でも他者との距離感を上手く調節し、集団の状況に適応することが苦手と感じていることが示唆された。また、GCRの低群は、他責が高く、自責が低い傾向が多くみられ、他人や環境のせいにする傾向が強いことが示唆された。そして、低群は他責とE-Eの値が林(2007)の示す数値より1SDの範囲高かったことから、欲求不満の原因を他者や環境に向けるが、怒りや不満を別の形で表すのではなく、感じたことを素直に表出する児童生徒が多いことが示唆された。また、不登校児の特徴として朝重・小椋(2001)は、主張性の乏しさを指摘している。自己主張の程度を示すE+Iの値は高低群ともに林(2007)の示した学年や性別の値の1SD範囲内であった。また、公的施設においても自分の思っていることを自分の言葉で伝えることが出来ていた。そのため、朝重・小椋(2001)が示した不登校の傾向とは異なった結果となった。これは、公的施設では、ありのままの自分を表現しやすいのではないかと考えられる。

次にプロフィールや主要反応では、対象の小学生と中学生では異なる反応を示した。対象小学生は、要求不満の原因を周囲の人へ向けやすく、他者に敵意を向けやすい傾向が見られた。また、自分の非は認めにくい、相手からも憎まれたくないという気持ちが働いていることが推測される。林(2007)は、E-Eは、他罰反応全体の中で、直接相手に対する敵意的攻撃や非難の反応を取り出したものであり、E-Eが高すぎると精神発達が未熟で攻撃の統制が出来ない場合や、強い攻撃性を持っていることを示すと述べている。対象小学生のE-Eは、林(2007)を参考に算出した小学生の指標の1SDの範囲はあったが、高い値を示していた。このことから、状況や事態によっては強い攻撃性を示したり、強い感情を統制できない可能性が示唆された。

また、対象中学生は、欲求不満などを他者や物、環境などに向けやすい傾向にあり、相手にきつく接しても後悔や悪いことをしたという意識を持ちにくいと考えられる。対象中学生のE+Iの平均が、平均指標の1SDの範囲より高かった点から、社会に適応するために必要な自己主張の力やスキルは持っていると思われる。しかし、その力やスキルを相手の立場に立って用いることが困難なため、相手を非難することが多いのではないかと考えられた。また、対象中学生の主要反応において、Eの次にeの値が高かったことから、怒りや不満を解決するために自分で行動を起こして行くものではなく、他者に欲求不満状態の解決を期待し、頼るという傾向が多いと思われる。また、角藤(2008)は、(M-A)+Iは、年齢とともに高まり、社会性や精神的発達の指標ともなる、と述べている。今回の調査では、この値が対象小学生に比べると低い値を示したことから、対象中学生は学年に相応した社会性のスキルを獲得できておらず、精神的発達にも未熟な面があることが推測される。社会性の乏しさや自我の未成熟については、友久・足立・松下・忠井・林・内田・中島・小玉(1997)が不登校生の性格の特徴として挙げている。また、小林・小川(1998)は、PFの反応出現率に関して、低い自責的反応の出現率は、自我状態が未熟な中学生にとって、アグレッションを自己に向けることは自我崩壊の危険性を有するために困難であると述べている。そして、朝重・小椋(2001)は、不

登校生の特徴として、集団に適應していくうえで欠かせないと考えられる、耐性や責任感が乏しいことや自我が未熟で自己への信頼や確信が低く、自己否定感を抱いていると報告している。本研究においては、対象中学生だけでなく、対象小学生も自責の値が低かった。このことから、本研究においても、先行研究の示すように、自我が年齢相応の発達に達していないと考えられ、不登校傾向の特徴として捉えることができると思われる。そして、自我の未熟を補うために、他責的な反応を示すのではないかと推測された。

今後は、不登校傾向児童生徒だけでなく、学校へ登校している児童生徒のPFの反応と比較してどのような差異が見られるかを検討することが必要だと思われる。

## 引用文献

- 青木佐奈枝 (2008). P-F スタディ 小川俊樹(編) 投影法の現在 至文堂 pp175-184.
- 朝重香織・小椋たみ子 (2001). 不登校生との心理について—普通学校中学生との比較から— 神戸大学発達科学部研究紀要, 8, 1-12.
- 秦 一士 (2007). P-F スタディの理論と実際 北大路書房.
- 林 勝造 (2007). PF スタディ解説 三京房.
- 五十嵐哲也・萩原久子 (2009). 中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 12, 335-342.
- 角藤比呂志 (2008). P-F スタディ(絵画欲求不満テスト) 小山充道(編著) 必携臨床心理アセスメント 金剛出版 pp172-174.
- 北本福美・榎戸英佐子・平口真理・近藤久理・今井昌夫・鳥居方策 (1998). P-F スタディに表れる不登校児の特徴 第39回日本心身医学会中部地方会演題抄録, 38, 229-230.
- 小林麻紀・小川雅通 (1998). 中学生のストレスとアグレッション:P-F スタディを用いて 日本教育心理学会総会発表論文集, 40, 175.
- 文部科学省 (2003). 今後の不登校への対応の在り方について(報告). 文部科学省 2003年4月11日 <[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/public/2003/03041134.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2003/03041134.htm)> (2006年10月1日).
- 文部科学省 (2008). 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査. 文部科学省 2008年8月8日 <[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/08/08073006/001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/08/08073006/001.pdf)> (2008年9月23日).
- 文部科学省 (2009). 平成20年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 文部科学省 2009年8月6日 <[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/08/\\_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282877\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/08/_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282877_1_1.pdf)> (2009年9月7日).
- Rosenzweig, S. 秦 一士(訳) (2006). 攻撃行動とP-F スタディ 北大路書房 (Rosenzweig, S. (1978). *Aggressive Behavior and the Rosenzweig Picture-Frustration(P-F) Study*, New York: Praeger).
- 徳明雅恵・長濱輝代・豆板律子・杉村省吾 (2001). 不登校児の欲求不満耐性～P-F スタディを中心として～ 武庫川女子大学発達臨床心理学研究所紀要, 3, 65-83.
- 友久久雄・足立明久・松下武志・忠井俊明・内田利宏・中島 文・小玉竜治 (1997). 学校不適応行動の本態解明とその対応について—不登校前行動をとおして— 京都教育大学紀要, 90, 53-69.
- 関戸英紀 (2002). 検査 長崎 勤・古澤頼雄・藤田継道(編著) 臨床発達心理学概論—発達支援の理論と実際 ミネルヴァ書房 pp.141-143.
- 瀬戸淳子 (2002). 性格・人格に関する検査 長崎 勤・古澤頼雄・藤田継道(編著) 臨床発達心理学概論—発達支援の理論と実際 ミネルヴァ書房 p158.

Elementary and middle school students with tendencies for truancy:  
their characteristics from the Rosenzweig Picture-Frustration Study

Noriko Kushizaki & Takehiro Tamaki

The present study investigated response patterns in everyday frustrating situations and characteristics of elementary and middle school students with tendencies for truancy. The Rosenzweig Picture-Frustration (PF) Study was performed on elementary and middle school students with tendencies for truancy who attended public facilities. In the study participants, the mean value of the group conformity rating (GCR) was 1 *SD* below the value reported by Hayashi (2007). The GCR values of young public facilities students tended to be low, much like the GCR tendency of truant students. In addition, the present study showed differences in profiles and characteristics of their major responses between elementary and middle school students.

(指導教員：松田文子)